令和２年度　森林環境譲与税の使途

市町村名	事業区分	事業名	事業総額（千円）				事業内容	実績													税導入の効果
								森林整備関係		人材育成・担い手確保対策					普及啓発（イベント等）		公共施設等の木材利用			その他	
										事業体等への助成		研修、講習、求人イベント等		その他	研修や普及啓発イベント等		公共施設等の木材利用				
																		木材使用量(m3)			
			(A)+(B)+(C)	(A)うち令和２年度の森林環境譲与税（千円）	(B)うち基金取崩額（千円）	(C)うち他の財源（千円）		実施面積	その他	事業体数	支援対象者数	回数	参加者		回数	参加者・体験者数	施設数	木材使用量(m3)	うち国産材(m3)		
中頓別町	③ 私有林整備	森林整備・林業振興事業（中頓別町私有林等整備）	3,410	3,410	0	0	既存林関係事業では対応が困難な森林における森林整備を進めるため、地域関係者（林業事業体等）からの要望・聞き取りなどにより必要な事業量を把握し、森林整備を行う。令和２年度は枝打ち１件（20.60ha）に対して事業費の68%の補助を行った。	枝打ち（20.60ha）		1	1										税活用により、既存の事業では整備が難しい森林20.60haの枝打ちを実施し、町の森林整備の促進を行う事ができた。 また、町の木材利用の機運の醸成として、町民に対して森林整備や、木材利用についての意義を伝え令和３年度以降の庁舎町民ホール木質化に繋げるためのWSを2回、木と直接触れ合う事で木材への親しみや文化への理解を深めてもらう事を目的とした積み木教室を2回実施することができた。 その他、森林資源の循環利用による林業の成長産業化を進めるため、地域材の活用方法のひとつとして森林整備に伴い発生する林地未利用材や、低質材の木質バイオマスエネルギーとしての利用を促進することを目的に、町民に波及効果の高い町民ホールに薪ストーブを1台設置した。
中頓別町	⑧ 担い手確保	森林整備・林業振興事業（森林整備担い手育成対策）	30	30	0	0	北の森づくり専門学院性の就学支援など本道の林業・木材生産の時代を担う人材の育成支援を目的に設立された北海道林業・木材産業人材育成支援協議会に賛助会員として活動を支援。							賛助金（30,000円）							
中頓別町	① 意向調査の準備作業	森林整備・林業振興事業（森林経営管理推進対策）	40	40	0	0	令和元年度に実施したアンケートを基に対象者を抽出及び、現地調査で使用する備品の整備を行った。		「造林事業に係る事業写真の取扱いについて」に基づく写真を撮影するためのデジタルカメラの購入。												
中頓別町	⑬ 木造公共建築物の整備等	森林整備・林業振興事業（役場庁舎町民ホール木質化プロジェクト）	1,595	1,595	0	0	町民が森林・林業に目を向け関心を持ち、林業が地域の産業の一つであることを理解してもらうため、役場庁舎町民ホールに町産材を使用した家具や什器を設置するべく、準備段階として森林や、森林環境譲与税について学ぶためのワークショップを9月26日と11月28日の計２回実施した。										2	1回目:13名 2回目：7名				
中頓別町	⑭ 木質バイオマス利用推進	森林整備・林業振興事業（木質バイオマスエネルギー利活用施設の導入）	3,694	3,694	0	0	役場庁舎に薪ストーブを導入し、木質バイオマスエネルギーのPRを実施。また、令和３年度以降に行う町内での薪生産に向けた打ち合わせや研修に参加した。					1	1								役場庁舎町民ホールに薪ストーブの設置
中頓別町	⑯ その他（木材・普及啓発関係）	森林整備・林業振興事業（中頓別町天板交換プロジェクト）	613	613	0	0	中学生が使用する机の天板を町産材で作った天板に交換し、木材に毎日触れる事で木の特性を理解するとともに、森林整備の必要性や木材利用の大切さに関する知識の醸成を図った。令和２年度は１～３年生の机３３台の交換を行った。										1	0.19305	0.19305		
中頓別町	⑯ その他（木材・普及啓発関係）	森林整備・林業振興事業（ぬくもりのハンドメイド積み木教室）	109	109	0	0	「赤ちゃんが初めて遊ぶおもちゃは、ママの手づくり積み木」をコンセプトに、妊婦（１歳児未満の子どもの親を含む）を対象に町の木から作った積み木の半製品を完成させる教室を実施。作った積み木はプレゼント。								1	17					
中頓別町	⑰ 基金積立（森林整備等）	森林環境譲与税基金積立金	2,289	2,289	0	0	令和2年度より実施している私有林等整備について、今後増加すると思われる事業量に対応するための積立														